

(様式第1号)

令和 年 月 日

原油価格・物価高騰対策事業者支援金交付申請書兼誓約書

(宛先) 伊勢崎市長

原油価格・物価高騰対策事業者支援金の交付に関して、関係書類を添えて次のとおり申請します。また、誓約事項について誓約または同意します。

1 申請事業者

法人)所在地 個人)住所地	〒 -		
	※個人事業主は住所地、法人は登記上の本店所在地を記入		
法人)名称 法人)代表者職氏名			
個人)氏名			
連絡先	担当者		電話番号

2 市内事業所又は店舗(市外で経営活動している個人事業主は市外事業所又は店舗)

所在地			
名称・屋号		電話番号	
事業開始時期	年 月		
主たる業種 事業内容 ※業種の詳細はホームページを御確認ください。	<input type="checkbox"/> 建設業 <input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 運輸業・郵便業 <input type="checkbox"/> 卸売業・小売業 <input type="checkbox"/> 金融業・保険業 <input type="checkbox"/> 生活関連サービス業・娯楽業 <input type="checkbox"/> 医療・福祉 ※該当する業種に☑を入れ、以下に具体的な事業内容を記載してください。		
	具体的な 事業内容		

※伊勢崎市内に事業所又は店舗が複数ある場合は、いずれか1つについて記入してください。

3 交付申請額 100,000円

4 売上高(粗利益)の比較 ※(A)は平成30年11月～令和3年10月のうち任意の月、(B)は令和3年11月以降の(A)と同じ月

(A)比較対象月の売上高又は粗利益 年 月分	(B)売上高等減少月の売上高又は粗利益 令和 年 月分	減少率 (A-B)/A
円	円	%

※減少率は、小数第2位まで記入してください。(例)23.45%

◆新規開業者用 ※(A)は(B)の直近3箇月の平均売上高(粗利益)、(B)は令和3年11月以降の任意の月の売上高(粗利益)

(A)比較対象期間の売上高又は粗利益 年 月～年 月(3箇月平均)	(B)売上高等減少月の売上高又は粗利益 令和 年 月分	減少率 (A-B)/A
円	円	%

※減少率は、小数第2位まで記入してください。(例)23.45%

【誓約事項】

- ・支援金の申請において、伊勢崎市原油価格・物価高騰対策事業者支援金の対象事業者要件を満たしており、申請書類等に虚偽のないこと。
- ・国、県又は他の市区町村が実施する同様の目的の事業による支援金等を受けていないこと。
- ・支援金の交付を受けた後も事業を継続すること。
- ・当該申請内容に虚偽が判明した場合は、速やかに支援金を返還すること。
- ・当該申請について、市から検査・報告の求めがあった場合は、これに応じることとし、交付を受けた後も同様とすること。
- ・本支援金の適正な給付等のため、市が公的機関に対し情報提供を求めることに同意すること。
- ・当該申請で得た情報を市が商工振興施策に使用すること。

【申請書類チェックシート】 ※申請書類送付前に必ず必要書類を御確認ください。

必須	①	<input type="checkbox"/>	原油価格・物価高騰対策事業者支援金交付申請書兼誓約書(様式第1号)
	②	<input type="checkbox"/>	原油価格・物価高騰対策事業者支援金交付請求書(様式第2号)
	③	<input type="checkbox"/>	振込先通帳等の写し
	④	<input type="checkbox"/>	減少率の比較に用いた ①平成30年11月～令和3年10月の任意の月 ②令和3年11月～令和4年10月の①と同じ月 の売上高又は粗利益が確認できる以下の書類のいずれかの写し ・法人事業概況説明書、青色申告決算書、売上台帳や帳簿 ただし、対象月の売上高又は粗利益を確認できるものがない場合は、市のホームページにある「支給要件確認月の売上高又は粗利益を証明する書類(参考様式1)」を提出してください。
法人	⑤	<input type="checkbox"/>	直近の法人税確定申告に係る以下の書類の写し ・確定申告書別表一 ・法人事業概況説明書
	⑥	<input type="checkbox"/>	現在(履歴)事項証明書又は登記簿謄本(抄本)の写し(3箇月以内に発行されたもの)
個人事業主等	⑦	<input type="checkbox"/>	直近の確定申告に係る以下の書類のいずれかの写し ・確定申告書B第一表 及び 青色申告決算書(青色申告を行っている人) ・確定申告書B第一表 及び 収支内訳書(白色申告を行っている人) ・市民税・県民税申告書(市民税県民税申告を行っている人)
	⑧	<input type="checkbox"/>	申請者本人名義の国民健康保険証の写し ※国民健康保険証の写しが提出できない場合は、運転免許証(両面)、マイナンバーカード(表面)の写し
	⑨	<input type="checkbox"/>	業務委託契約等に基づく収入があったことを証明する以下の書類のいずれか(該当者のみ) ・業務委託契約書の写し、業務委託契約等契約申立書(参考様式2)
開業者 新規	⑩	<input type="checkbox"/>	令和3年11月～令和4年10月の任意の月及び同月の直近3箇月分の売上高又は粗利益が確認できる売上台帳や帳簿
	⑪	<input type="checkbox"/>	税務署受付印のある開業届の写し(個人事業主のみ)

※新規開業者が申請する場合、上記書類の内④、⑤、⑦に該当する書類の提出は不要とします。

※上記以外の書類の提出を求める場合があります。